

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019年12月23日(月)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020 年 3 月期第 2 四半期の業績：HS 事業の利益が盛り返す	01
2. グループの収益性改善を追求	01
3. 同一労働同一賃金をビジネスチャンスとする	01
■ 会社概要	02
● 沿革と会社概要	02
■ 業績動向	03
1. 2020 年 3 月期第の連結業績概要	03
2. 財務状況	04
■ 今後の見通し	05
1. 2020 年 3 月期業績予想	05
2. 新中期 3 ヶ年経営計画	06
■ 株主還元策	09

■ 要約

新中期経営計画では高成長と大幅な利益率改善を目指す

nms ホールディングス <2162> は、事業環境の変化を好機とし、攻めの施策で成長基盤の構築を図っている。新中期経営計画では、大幅な増収と収益性の劇的な改善を目指す。

1. 2020 年 3 月期第 2 四半期の業績：HS 事業の利益が盛り返す

2020 年 3 月期第 2 四半期の営業利益は、期初計画の 100 百万円に対し、実績が前年同期比 15.1% 増の 276 百万円となった。HS 事業のセグメント利益は、前年同期の 147 百万円から 254 百万円に盛り返した。外国人技能実習生向け研修業務や物流 3PL 受託・テクニカル流通加工事業、技術者派遣専門会社の立ち上げなどの先行投資コストにより、前期は大幅な減益となったが、2020 年 3 月に入って収益改善が進んだ。EMS 事業は、ベトナム新工場とメキシコの生産拠点を含め事業譲受の立ち上げコストが減益要因となった。PS 事業は、部材価格高騰の価格転嫁や固定費削減により増収増益を保った。

2. グループの収益性改善を追求

新中期経営計画の目標数値は、最終年度となる 2022 年 3 月期の売上高を 1,000 億円、営業利益を 40 億円としている。EMS 事業は、ベトナム新工場の稼働とメキシコ生産拠点を含む事業譲受の立ち上げコストがかさんでいる。メキシコの生産拠点では、車載部品など基板実装の需要が旺盛なため、第 1 期設備投資として 2020 年 3 月期下期から 2021 年 3 月期上期にかけては、8 つの実装ラインを設置する。同事業の収益への貢献は、2021 年 3 月期下期以降に本格化する見込みだ。PS 事業は、質的成長に向けた事業基盤の再構築中である。売上構成比の大きい EMS 事業の収益性が低いため、HS 事業が利益成長のけん引役を担う。HS 事業は、前期に約 6 億円の先行投資負担があったが早期回収を図り、2020 年 3 月期は V 字回復中にある。米中貿易摩擦のあおりを受け製造業の生産活動が低調となっているが、日本における生産年齢人口の減少と人手不足という構造的な問題に変化はない。2020 年 3 月の HS 事業の予想売上高セグメント利益率が、他の製造系派遣・請負企業と比較して必ずしも高いとは言えず、さらに収益性の向上を追求することになるだろう。グループ全体では、赤字子会社の撲滅、資金及び為替管理の効率化を進める。

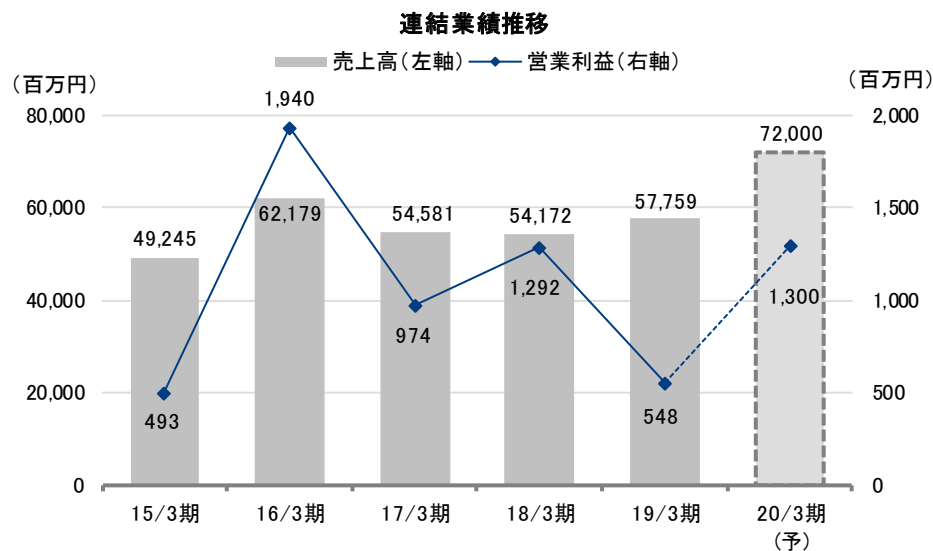
3. 同一労働同一賃金をビジネスチャンスとする

「同一労働同一賃金」は、2020 年 4 月から大企業に、1 年遅れて中小企業にも適用となる。目的は、正規社員と非正規社員との間の不合理な待遇差を解消することにある。非正規社員の賃金は、正規社員よりも 3 割程度低いため、派遣先と派遣元企業にとってコストアップ要因になる。同社は、外国人技能実習生や特定技能外国人労働者の受け入れ関連業務及び構内請負を拡大するビジネスチャンスと捉えている。人手を要する組立や検査工程では、省力機器・装置事業との組み合わせによる差別化を図る。生産の海外移転には、HS 事業と EMS 事業で対応する。

要約

Key Points

- ・2020年3月期第2四半期はHS事業の収益が回復
- ・新中期経営計画では、高成長と利益率の大幅改善を図る
- ・同一労働同一賃金をもたらす地殻変動をビジネスチャンスとする



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

国境を越えた人づくり・モノづくりによる独自性を発揮

● 沿革と会社概要

1985年に人材サービスを基盤に創業した同社は、2007年にJASDAQに上場した。その後2010年7月に、EMS事業を行う(株)志摩電子工業を、2011年7月に、(株)テーキアール(以下、TKR)を買収した。電源事業では、2013年10月に(株)日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014年10月にパナソニック<6752>から一般電源事業を譲受した。2019年3月に、ソニー<6758>の米国法人からメキシコ工場を含む米国の事業部門を譲受した。『ニッポンのモノづくり品質を世界へ』を標榜し3つの事業を組み合わせ、人材ソリューションから効率生産を実現する製造受託、様々な機器類の安全・安心を確保する電源製品の開発・製造・販売まで顧客の多種多様なニーズに応える。

会社概要

2020 年 3 月期第 2 四半期の売上高構成比は、祖業の製造派遣や請負などのヒューマンソリューション（HS）事業が 34.7%、エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業が 44.3%、電源装置・部品のパワーサプライ（PS）事業が 21.0% であった。売上高セグメント利益率は、HS 事業が 2.4%、EMS 事業が 0.5%、PS 事業が 2.9% となった。

2017 年 4 月に持株会社制に移行し、第 2 の創業期入りした。グループシナジーを追求する経営に転換し、国境を越えた人づくり・モノづくりによる独自性を発揮して、顧客の多種多様なニーズに対応する。ニッポン式の質の高いモノづくりをグローバルに提供するというビジネスモデルは、単に労務費の低い国・地域の人材を活用するのではなく、関わった人たちが本国に戻った後のキャリアパスまでも考慮しており、持続可能な ESG のソーシャル（社会）性が高い事業を展開する。

業績動向

2020 年 3 月期第 2 四半期は HS 事業の収益が回復

1. 2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要

2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高が前年同期比 12.2% 増の 31,108 百万円、営業利益が同 15.1% 増の 276 百万円、経常利益が同 7.7% 減の 203 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 45.7% 減の 34 百万円であった。期初計画に比べると、売上高が 2.8% 減となったものの、営業利益が 176.0% 増、経常利益が 238.6% 増、親会社株主に帰属する四半期純利益が 79.3% 減であった。親会社株主に帰属する四半期純利益が経常利益と比べて小さいのは、赤字子会社のため実効税率が 83.3% になったためである。計画と比べて落ち込んだのは、中国現地子会社清算に伴う特別利益（約 170 百万円）の計上時期が第 3 四半期にずれ込んだため、通期計画には影響しない。

2020 年 3 月期第 2 四半期 連結業績

(単位：百万円)

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q		前年同期比		計画比		
	実績	対売上比	計画	実績	対売上比	増減	伸び率	増減	伸び率
売上高	27,719	-	32,000	31,108	-	3,388	12.2%	-891	-2.8%
売上総利益	3,669	13.2%	-	3,915	12.6%	245	6.7%	-	-
販管費	3,429	12.4%	-	3,639	11.7%	209	6.1%	-	-
営業利益	239	0.9%	100	276	0.9%	36	15.1%	176	176.0%
経常利益	220	0.8%	60	203	0.7%	-16	-7.7%	143	238.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	62	0.2%	165	34	0.1%	-28	-45.7%	-130	-79.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

事業別の動向は、HS 事業が前年同期比 17.9% の増収、同 72.5% の増益となった。需要が堅調に推移した上、前期に立ち上げた物流 3PL 受託・テクニカル流通加工事業や技術者派遣専門会社、海外事業の収益改善が進んだ。EMS 事業は、同 6.5% の増収に対し利益が同 56.2% 落ち込んだが想定の内であった。工作機械関連需要が減少し、海外の白物家電の部品増産対応による生産性の悪化、ベトナム新工場とメキシコの生産拠点の立ち上げコストがかさんだ。PS 事業は、部材価格高騰を価格転嫁したため、売上高は同 16.3% 増加した。利益は、固定費削減や販売数量が増加したこともあり同 4.1% 増加した。

2. 財務状況

2020年3月期第2四半期末の総資産は、31,627百万円と前期末比2,165百万円増加した。流動資産の増加は439百万円にとどまったが、固定資産が1,725百万円増加した。2019年4月にEMS事業でベトナム新工場が完成し、ソニーから譲受した米国及メキシコ事業がスタートし償却負担が増えた。投資活動によるキャッシュ・フローの支出1,838百万円(有形固定資産の取得952百万円、事業譲受845百万円)が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入556百万円を上回った。フリーキャッシュ・フローのマイナスを借入金で賄ったため、有利子負債は同1,273百万円増加した。その結果、財務の安全性の指標となる自己資本比率は同1.9ポイント減の17.6%へ低下した。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期2Q	増減額
現金及び預金	3,655	4,537	4,246	4,101	-145
受取手形及び売掛金	9,093	10,062	10,761	11,288	527
棚卸資産	4,734	5,038	6,096	6,074	-21
流動資産	18,308	20,434	22,082	22,521	439
有形固定資産	4,197	4,505	5,612	6,879	1,267
無形固定資産	526	503	540	936	396
投資その他の資産	1,527	1,053	1,227	1,289	61
固定資産	6,251	6,061	7,380	9,106	1,725
資産合計	24,559	26,496	29,462	31,627	2,165
流動負債	15,879	13,584	21,744	21,909	165
固定負債	3,719	6,761	1,973	4,145	2,171
負債合計	19,599	20,345	23,717	26,054	2,336
(有利子負債)	11,664	10,635	14,286	15,560	1,273
純資産	4,960	6,150	5,744	5,573	-171
【安全性】					
流動比率	115.3%	150.4%	101.6%	102.8%	1.2%
自己資本比率	18.9%	21.8%	19.5%	17.6%	-1.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020 年 3 月期通期予想は、下期偏重ながらも利益倍増以上を目指す

1. 2020 年 3 月期業績予想

2020 年 3 月期通期の連結業績予想は、期初計画を据え置いた。売上高が前期比 24.7% 増の 72,000 百万円、営業利益が同 136.9% 増の 1,300 百万円、経常利益が同 75.6% 増の 1,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 104.5% 増の 850 百万円となる。営業利益の通期予想を上下に分けると、上期の 276 百万円に対し、下期の予算が 1,023 百万円となる。上期の実績が当初計画の 100 百万円を大幅に上回ったものの、下期偏重に変わりはない。米中貿易摩擦の長期化などで製造業を取り巻く環境が依然厳しく、楽観を許さない。

事業別の売上高と営業利益は、HS 事業が 27,740 百万円（前期比 43.5% 増）と 1,070 百万円（同 446.0% 増）、EMS 事業が 29,960 百万円（16.0% 増）、310 百万円（28.9% 減）、PS 事業が 14,300 百万円（13.4% 増）、515 百万円（16.3% 増）、営業利益の調整額が -595 百万円（前期：-527 百万円）と予想されている。HS 事業が、増収額の約 6 割を占め、営業利益では EMS 事業の減少をカバーすることになる。HS 事業の価格改定交渉が、下期の収益改善に寄与する。前期に始動した物流 3PL 受託・テクニカル流通加工事業と技術者派遣会社は、前期のマイナスからプラスに転じるため収益面でのインパクトが大きい。EMS 事業は、ベトナムのプレス工場が 6 月から量産が開始された。北中米の事業は、ソニーの業務が継続される上、TKR が新規顧客先の開拓に当たる。PS 事業は、部材価格の高騰分を売価に転嫁する。

2020 年 3 月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	19/3 期		20/3 期		前期比	
	実績	対売上比	予想	対売上比	増加額	伸び率
売上高	57,759	-	72,000	-	14,241	24.7%
HS 事業	19,331	33.5%	27,740	38.5%	8,409	43.5%
EMS 事業	25,819	44.7%	29,960	41.6%	4,141	16.0%
PS 事業	12,608	21.8%	14,300	19.9%	1,692	13.4%
営業利益	548	0.9%	1,300	1.8%	752	136.9%
HS 事業	196	1.0%	1,070	3.9%	874	446.0%
EMS 事業	436	1.7%	310	1.0%	-126	-28.9%
PS 事業	443	3.5%	515	3.6%	72	16.3%
調整額	-527	-0.9%	-595	-0.8%	-68	-
経常利益	569	1.0%	1,000	1.4%	431	75.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	415	0.7%	850	1.2%	435	104.5%

出所：決算資料よりフィスコ作成

新中期経営計画では、高成長と利益率の大幅改善を図る

2. 新中期3ヶ年経営計画

同社は2019年2月に新中期3ヶ年経営計画を発表した。2018年5月に前中期経営計画を発表したが、その後中国の景気減速に伴う需要の変化や部材価格高騰などの影響を受け、初年度の実績が計画から乖離した。当初は自前の進出を検討していた北中米において、ソニーから事業譲受するなどの新展開があった。

(1) 新中期経営計画の目標数値

新中期経営計画の目標値の3ヶ年の推移は、売上高が720億円(2020年3月期)→850億円(2021年3月期)→1,000億円(2022年3月期)、営業利益が13億円→26億円→40億円としている。3ヶ年のCAGRは、売上高が20.1%、営業利益が93.9%の高率となる。

新・中期経営計画

(単位：百万円)

	19/3期	20/3期(計画)	21/3期(計画)	22/3期(計画)	3ヶ年CAGR
売上高	57,759	72,000	85,000	100,000	20.1%
営業利益	548	1,300	2,600	4,000	93.9%
売上高営業利益率	0.9%	1.8%	3.1%	4.0%	
EBITDA	1,377	2,300	4,000	5,800	61.5%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

収益急拡大のけん引役はHS事業となる。一時的に景気のサイクルの影響を受けても、中長期的に生産年齢人口の減少による人手不足は続く。課題解決には、他社と差異化したソリューションを提案する。同社は、日立グループ、パナソニック、ソニーから事業を買収・譲受したことから、顧客の立場に立ったニーズの把握ができる。国内では400事業所、海外でも200事業所で活動しているため、モノづくりに関して多種多様な知見を有する。また、EMS事業を擁することから、グループ内連携により他社にないサービスを提供する。EMS事業は、ベトナム新工場とメキシコの事業譲受の立ち上げコスト及び追加投資により、利益に寄与するのは2021年3月期後半を想定している。メキシコの生産拠点では、車載部品の生産のため、2020年3月期下期に2ライン、2021年3月期上期までに6ライン、合計8つの基板実装ラインを設置し、順次量産を立ち上げる。PS事業は、製品ポートフォリオの見直し、抜本的なコスト構造改革を実行し、質的成長を図る。

他の製造系の派遣・請負企業と財務データを比較してみる。直近の2019年3月期は、先行投資によりHS事業の収益性が悪化したため、ROEが7.2%、ROAが2.0%と同業他社の20%超のROEの水準と比べると劣る。同社のROEがROAよりも高いのは、財務レバレッジによるところが大きく、財務の安全性が低いことになる。HS事業は、大きな資産を必要としないため資産回転率は5回以上と高く、資産利益率が2017年3月期と2018年3月期では20%超であった。2020年3月期の売上高セグメント利益率が3.9%に回復すると、資産利益率は20%を超える可能性が高い。売上高営業利益率では、他社が直前期で10%前後を上げているのに対し、収益性が大幅に回復する2020年3月予想でもHS事業が3.9%、全体では1.8%と低位である。

nms ホールディングス | 2019年12月23日(月)
 2162 東証 JASDAQ | <http://www.n-ms.co.jp/ir/index.html>

今後の見通し

製造派遣・製造請負の上場企業

(単位：百万円)

コード	市場	企業名	決算期	売上高	営業利益	ROE	ROA	売上高 営業利益 率	自己資本 比率	3ヶ年 CAGR	
										売上高	営業 利益
2162	JQ ス	同社	19/3 期	57,759	548	7.2%	2.0%	0.9%	19.5%	-2.4%	-34.4%
		うち HS 事業		19,331	196			1.0%		13.5%	11.3%
6028	東 1	テクノプロ HLD	19/6 期	144,176	13,739	22.4%	15.1%	9.5%	47.8%	16.9%	17.4%
9744	東 1	メイテック	19/3 期	97,736	12,635	21.4%	17.4%	12.9%	56.8%	3.6%	5.1%
2154	東 1	トラスト・テック	19/6 期	81,596	5,719	25.5%	18.9%	7.0%	49.5%	39.4%	30.9%
6569	東 1	日総工産	19/3 期	69,161	2,869	20.7%	14.2%	4.1%	50.2%	13.5%	46.7%
4641	東 1	アルプス技研	18/12 期	32,781	3,586	23.3%	20.2%	10.9%	61.1%	13.0%	18.3%
2163	東 1	アルトナー	19/1 期	6,331	785	25.2%	26.3%	12.4%	71.5%	10.0%	22.1%

出所：各社決算資料よりフィスコ作成

同社の事業セグメント情報

(単位：百万円)

	17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期 (予)		17/3 期	18/3 期	19/3 期	20/3 期 (予)
[HS 事業]					[PS 事業]				
売上高	13,906	17,069	19,331	27,740	売上高	12,374	10,936	12,608	14,300
セグメント利益	682	610	196	1,070	セグメント利益	622	469	443	515
資産	2,392	3,364	3,925		資産	4,427	4,453	6,419	
減価償却費	40	21	49		減価償却費	82	121	167	
固定資産の増加額	5	172	64		固定資産の増加額	365	198	1,425	
売上高セグメント利益率	4.9%	3.6%	1.0%	3.9%	売上高セグメント利益率	5.0%	4.3%	3.5%	3.6%
資産回転率	6.0 回	5.9 回	5.3 回		資産回転率	2.4 回	2.5 回	2.3 回	
資産利益率	29.6%	21.2%	5.4%		資産利益率	12.1%	10.6%	8.2%	
対売上高比：					対売上高比：				
減価償却費	0.3%	0.1%	0.3%		減価償却費	0.7%	1.1%	1.3%	
固定資産の増加額	0.0%	1.0%	0.3%		固定資産の増加額	3.0%	1.8%	11.3%	
[EMS 事業]					[連結]				
売上高	28,300	26,165	25,819	29,960	売上高	54,581	54,172	57,759	72,000
セグメント利益	122	648	436	310	セグメント利益	974	1,292	548	1,300
資産	11,665	12,214	12,882		資産	24,559	26,496	29,462	
減価償却費	506	546	593		減価償却費	634	697	808	
固定資産の増加額	667	791	733		固定資産の増加額	1,108	1,168	2,224	
売上高セグメント利益率	0.4%	2.5%	1.7%	1.0%	売上高営業利益率	1.8%	2.4%	0.9%	1.8%
資産回転率	2.3 回	2.2 回	2.1 回		資産回転率	2.1 回	2.1 回	2.1 回	
資産利益率	1.0%	5.4%	3.5%		資産利益率	3.8%	5.1%	2.0%	
対売上高比：					対売上高比：				
減価償却費	1.8%	2.1%	2.3%		減価償却費	1.2%	1.3%	1.4%	
固定資産の増加額	2.4%	3.0%	2.8%		固定資産の増加額	2.0%	2.2%	3.9%	

出所：決算短信よりフィスコ作成

HS 事業の収益性改善だけでは、ROE 向上へのインパクトが限定されるため、同社はグループ全体の収益性と効率性の改善を行う。実効税率を抑えるため赤字子会社の撲滅に努め、グループ内の資金管理や為替管理を強化する。

今後の見通し

(2) HS 事業の収益拡大のための様々な施策。

a) 外国人実習生の受託管理業務と特定技能外国人労働者受け入れ業務

2020 年 3 月期における HS 事業の大幅な増収要因の 1 つに、外国人技能実習生の管理受託の規模拡大がある。2019 年 3 月期末の人数はベトナム人を中心に約 300 名であったが、2020 年 3 月期末には 3,000 名規模を計画している。足元の製造業からの引き合いは弱含んでいるが、2021 年 3 月期末の 1 万人規模達成の道筋を付ける。2019 年 4 月より開始された 14 業種を対象とした特定技能外国人労働者の受け入れ制度では、グループ会社の (株) 日本技能教育機構 (JATEO) と日本マニュファクチャリングサービス (株) (nms) が「特定支援機関」に登録された。外国人材と受け入れ企業の双方にきめ細かなサービスを行う。

b) 技術者派遣事業の強化とグループ組織の再編

技術者派遣事業を推進するため、2017 年 10 月に技術者派遣専門会社 neo テクノロジー (株) を設立した。国内外における事業規模の拡大、外国人技術者採用実績及びアジア 7 ヶ国における人材採用ネットワークを有する nms のエンジニア派遣事業と統合させ、新たな体制のもと事業展開を行うこととした。2020 年 1 月に、nms の事業を切り出し、子会社に統合し、子会社の社名を nms エンジニアリング (株) に変更する。

同一労働同一賃金がもたらす地殻変動をビジネスチャンスとする

c) 製造派遣から製造請負へのシフト

政府が推進する働き方改革の一環となる「同一労働同一賃金」は、2020 年 4 月から大企業に、1 年遅れて中小企業に適用となる。目的は、賃金や福利厚生において正規社員と非正規社員との間の不合理な待遇差を解消することにある。働き方改革関連法の改正労働者派遣法により、「派遣先均等・均衡方式」と「労使協定方式」が定められた。「派遣先均等・均衡方式」は、派遣先の職場で同じ仕事をしている正規社員に合わせて、派遣スタッフの待遇が決定される。この方式では、派遣先企業が派遣元企業に同じ仕事をする正規社員の待遇情報を提供することが義務付けられる。派遣元企業が派遣先企業から受け取る金額が正規社員と同一であれば、派遣元のマージンがなくなってしまう。改正法では、派遣元のマージンに配慮した派遣サービス料金を派遣先企業に求めている。「労使協定方式」は、派遣元企業が一定の要件を満たす労使協定を締結し、派遣スタッフの待遇を決定するため、派遣先の正規社員の待遇水準が派遣スタッフには直接反映されない。派遣元企業と派遣スタッフの過半数労働組合もしくは過半数代表者との間で労使協定を締結し、派遣スタッフの待遇が決まる。企業が非正規社員を活用する理由として、賃金の節約、業務の繁閑への対応、正社員を確保できない、景気変動に応じた雇用量の調整などが挙げられる。一般的に、非正規社員の賃金が正規社員よりも 3 割程度低い。いずれの方式にしても、派遣先及び派遣元企業にとってコストアップ要因となる。

「同一労働同一賃金」の適用が始まると、日本から賃金の安い東南アジア諸国へ生産移管が加速することが予想される。同社は、中国、ベトナム、タイ、ラオス、フィリピン、インドネシア、カンボジア、スリランカの政府系送り出し機関とのネットワークを生かし、それらの国に製造拠点を持つ顧客企業向けに、日本における外国人技能実習生制度の活用を働きかける。技能実習生は、出国前に帰国後のキャリアプランの設計が可能となる。一方、顧客企業にとって海外子会社の製造現場で活躍するリーダーを養成できる。同社は外国人技能実習生の管理受託規模を拡大できるため、3 者間で「Win-Win-Win」の関係が築ける。特定技能制度では、グループ 2 社が「特定支援機関」に登録されるなど業務支援の幅を広げている。

今後の見通し

国内生産が継続されるのなら、人手を要する組立や検査工程において派遣サービスから業務請負へ移行するとみている。同社グループは、HS 事業だけでなく、EMS 事業及び PS 事業を含めグループを挙げて省力化、自動化に取り組んでいる。キーエンス <6861> 製の高解像度カメラを用いて、目視で行っていた検査工程の大幅な工数削減と安定した品質管理を実現する省力化装置の製造・販売に参入した。従来の人材サービス生産ライン請負に加えて、生産ライン診断・検証や省力化装置の設計・製作・導入の複合提案をする。既にベトナムや中国で引き合いが増加しており、タイにおいても省力装置事業を展開する。構内作業の請負では、顧客企業に省力化投資を促すが、生産性改善の果実を顧客と当社でシェアするようにしている。ASEAN へ生産移管する場合は、HS 事業と EMS 事業が対応する。

■ 株主還元策

2020 年 3 月期は年 5 円の配当を維持

同社グループは、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えている。株主還元と内部留保のバランスに留意して、配当を実施することを配当政策の基本方針に据えている。

2018 年 3 月期は、株式分割調整後の 1 株当たり普通配当を期初に 2.5 円（調整前 5 円）としていたが、好業績を反映して 4.5 円に引き上げられた。2019 年 3 月期は、連続増配の年 5 円とした。2020 年 3 月期は、年 5 円配当を維持する計画でいる。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp